

平成30年度 当初予算要求額事項別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働部関係職員費	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,727,295)	(1,758,255)	
	1,854,128	1,877,693	
説明	・産業労働部職員にかかる給与費		
	労働関係職員費		144,625
	職業能力開発校職員費		368,806
	商業総務職員費		325,895
	工鉱業総務職員費		470,950
	工業技術センター職員費		419,195
	観光関係職員費		148,222
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,727,295)	(1,758,255)	
	1,854,128	1,877,693	

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
説明	・事業費の確定による精算返納金		
その他計	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
義務的経費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,737,295)	(1,768,255)	
	1,864,128	1,887,693	

分類	事項名	商工施策推進費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(278,066)	(191,824)	
	303,251	192,502	
説明	・商工行政推進のための運営及び公の施設等の管理、見直し等に要する経費		
	①商工行政推進費		39,368
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費		
	②中小企業振興審議会運営費		207
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費		
	③県有施設維持管理費		23,330
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費		
	④ジェトロ岡山事務所負担金		10,055
岡山貿易情報センターの設置・運営に要する経費			
⑤岡山里サーチパークインキュベーションセンター管理運営費		70,007	
指定管理等に係る管理運営費			
⑥岡山セラミックスセンター管理運営費		15,980	
指定管理等に係る管理運営費			
⑦テクノサポート管理運営費		32,630	
技術情報提供ライブラリー等管理運営費			
⑧勤労者福祉施設管理運営費		925	
勤労者福祉施設の管理運営に要する経費			

(単位:千円)

分類	事項名	企業立地推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,082)	(2,588)	
	3,082	2,588	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 		
	<ul style="list-style-type: none"> ①企業立地対策促進費 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等 		2,588
分類	事項名	観光事業指導運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,345)	(2,345)	
	2,579	2,579	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行政の推進に要する経費 		
	<ul style="list-style-type: none"> ①観光振興指導 鏡野町へキャンプ場跡地の管理等に要する経費 ②観光団体助成 日本観光振興協会等に対する助成のための経費 ③旅行業法事業 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費 		500 1,845 234

(単位:千円)

分類	事項名	中小企業振興支援費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,945) 21,103	(19,293) 19,449	
説明	<p>・中小企業団体等の指導等及び大規模小売店舗の届出の審査及び指導等に要する経費</p> <p>①中小企業団体支援費 321</p> <p>中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律に基づき組合の指導監督を行う経費等</p> <p>②特別会計貸付金事業推進費 17,557</p> <p>特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に要する委託経費に要する経費</p> <p>③大規模小売店舗立地法施行事業費 1,152</p> <p>大規模小売店舗立地審査会に要する経費</p> <p>④貸金業対策費等 419</p> <p>貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等</p>		
分類	事項名	計量法施行費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(27,248) 35,285	(30,417) 37,285	
説明	<p>・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費</p> <p>①事務所運営費 5,566</p> <p>光熱水費及び施設管理委託等に要する経費</p> <p>②検定検査及び業務費 31,459</p> <p>検定検査業務委託等に要する経費</p> <p>③計量適正化指導費 260</p> <p>計量知識の普及を図るための主任計量者講習会に要する経費</p>		

(単位:千円)

分類	事項名		労政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(1,819)	(1,819)		
	1,937	1,937		
説明	・労働行政の推進に要する経費			
	①労政運営費		346	
	労働問題懇談会開催経費等			
	②技能検定指導監督費		936	
	職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費			
説明	③職業能力開発審議会費		537	
	職業能力開発計画等を調整審議するための審議会に要する経費			
	④指導員試験免許費		118	
職業訓練を担当する指導員になるための試験に要する経費				
分類	事項名		職業能力開発校運営費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(52,836)	(51,709)		
	56,503	56,503		
説明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費			
	①職業能力開発校管理運営費		34,705	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費			
	②寄宿舍管理運営費		12,201	
	自宅から遠距離のため訓練を受けることが不可能な新規学卒者等訓練生に対して設置している寄宿舍の運営費			
説明	③技能訓練普及促進事業		325	
	職業能力開発校のPRに要する経費			
説明	④一般施設等整備事業		9,272	
	訓練用機械の購入等に要する経費等			

(単位:千円)

分類	事項名	工業技術センター運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(263,240)	(273,529)	
	298,032	308,321	
説明	・工業技術センターの管理運営に要する経費		
	①一般管理費	197,042	
	光熱水費、施設管理委託等の管理運営費		
	②機器保守管理費	100,867	
	機器の保守委託及び機器リース料等		
	③技術相談普及費	2,170	
	技術指導及び技術調査に要する経費		
④受託研究等処理費	2,292		
企業からの委託を受けて研究を実施するための経費			
⑤分析試験等処理費	3,438		
企業からの依頼を受けて、成分や性能等に関する試験分析に要する経費			
⑥工業技術センター100周年記念事業	2,512		
平成30年に、前身となる岡山県工業試験場設立以来100周年を迎えるため、記念式典開催等に要する経費			
分類	事項名	大阪事務所運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,499)	(23,830)	
	24,833	24,833	
説明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費		
	①大阪事務所運営費	24,833	
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(673,080)	(597,354)	
	746,605	645,997	

(単位:千円)

分類	事項名	科学技術振興事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,151)	(1,971)	
説明	4,151	1,971	
	<p data-bbox="331 432 1161 465">①「集まれ！科学好き」開催事業 1,971</p> <p data-bbox="331 483 1362 546">科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する発表展示会、大学・試験研究機関・企業で活躍する研究者・技術者との座談会を開催する。</p>		

分類	事項名	企業誘致等対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(2,078,105)	(1,729,550)	
	2,228,234	1,879,593	
説明	①企業立地促進補助金交付事業		1,679,313
	本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。		
	・新企業立地促進補助金 56件		471,672
	・新物流施設誘致促進補助金 17件		210,340
	・大規模工場等立地促進補助金 3件		157,520
	・拠点工場化等投資促進補助金 9件		734,490
	・再投資サポート事業補助金		105,110
	・県事務費		181
	②先端企業等立地促進対策事業等		36,886
	東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動費、首都圏、関西圏及び中京圏の企業を対象に開催する晴れの国おかやまの立地環境PR事業等を実施する。		
③市町村営団地開発支援事業		159,844	
企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。			
・市町村営団地開発促進事業		150,043	
うち【重点事業】			
⑨ 市町村営団地開発支援事業		5,510	
市町村が行う造成等を伴う団地開発の適地調査を支援することに加え、造成等を伴わない民有地等の適性判断調査を新たに対象とする。			
うち【重点事業】			
⑨ 市町村営団地開発支援事業		4,291	
市町村向けに開発に係る各種手続のわかりやすいマニュアルを整備する。			
④交通環境機能の向上対策事業		3,550	
産業団地開発整備後において、その周辺部で発生する様々な交通諸課題(交通渋滞等)の改善、予防対策等を行う。			

分類	事項名	技術振興事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	
一般	(88,313)	(104,366)		
	501,508	543,792		
説明	①研究開発促進事業		65,621	
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。			
	・研究開発支援事業		8,621	
	・新きらめき岡山創成ファンド支援事業		57,000	
	②基盤技術研究推進費		343,670	
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。			
	・研究開発の推進		136,682	
	・機器の整備		206,988	
	③マイクロものづくり推進事業		32,975	
	県内の精密生産技術分野の企業集積を生かした岡山版産業クラスターの形成を図る。			
	・ネットワークの強化		305	
	・研究開発等のコーディネート		4,895	
	・企業の競争力強化		17,399	
難削材加工クラスター形成事業(12,442)				
・マイクロものづくり岡山ブランドの形成		8,408		
④地域の強みを活かした医療機器等創出支援事業		25,510		
ものづくり企業の医療・福祉機器分野への新規参入、取引拡大と市場性の高いニーズに基づく医療機器開発を支援する。				
・医療系シーズ活用促進支援事業		8,261		
うち【重点事業】				
・医療機器開発プロモート事業		17,249		
県外医療機器メーカーと県内ものづくり企業とをマッチングする。また、医療機器の開発費用等を助成する。				
⑤航空機産業クラスター形成推進事業		5,176		
⑥明日に向けて踏み出す自動車産業の育成		68,192		
グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援する。				
うち【重点事業】				
・自動車産業育成支援事業		37,400		
・自動車技術開発ハンズオン支援事業		5,868		
・3D-CAD研修会開催事業		2,275		
うち【重点事業】				
⑦EV関連技術対応促進事業		15,322		
岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、経営者向けセミナー等を開催				
うち【重点事業】				
⑧自動車関連企業工場管理人材等育成事業		7,327		
自動車関連企業で不足する、工場管理、生産管理等を担う人材の育成研修を実施				
⑨ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業		2,648		
講演会、先進的企業の事例発表会等の開催、工業デザインの専門家派遣、相談窓口の設置により、デザインの導入を支援する。				

(単位:千円)

分類	事項名		貿易等経済国際化対策費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(26,318)	(26,824)		
	26,318	26,824		
説明	①経済国際化連携支援事業		689	
	貿易・投資環境、市場動向等に関するセミナーや個別相談会を開催する。			
	②岡山県国際経済交流協会支援事業		3,684	
	・岡山県国際経済交流協会支援事業		400	
	・国際ビジネスサポート体制強化事業		3,284	
	③海外派遣人材等育成事業		861	
海外派遣人材育成講座、駐在員派遣手続講座等を開催する。				
④海外経済ミッション派遣・受入事業		4,996		
・海外経済ミッション派遣・受入事業		768		
・海外トップセールス事業		4,228		
⑤戦略的国際リネージュ強化事業		10,144		
上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費				
【重点事業】				
⑥ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業		6,450		
国内外のネットワークを活用した、最先端技術を有する海外企業との連携促進、実践的ビジネススキルを学ぶセミナー開催等を実施する。				

分類	事項名	次世代産業育成事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(0)	(0)	
	85,221	82,926	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①次世代産業研究開発産学官連携強化事業 20,958 県内企業の技術力や応用可能性、大学等の研究者の技術シーズの把握等を行い、次世代産業分野への参入を支援する。</p>		
	<p>【重点事業】</p> <p>②オープンイノベーション促進事業 7,051 県内中小企業のグループによる研究会を組織し、専門家等のアドバイスを基に、参加企業等の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行う。</p>		
	<p>【重点事業】</p> <p>③次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 49,587 次世代産業分野での産学官連携による共同研究開発プロジェクトの創成を支援する。</p>		
	<p>④電池関連技術等研究推進事業 5,330 県内企業に対して、電池関連をはじめ新エネルギー関連分野における新技術、新製品開発に係る情報提供を行う。</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	販路開拓支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(14,769)	(14,455)	
	29,538	28,910	
説明	①岡山フードバレー推進事業	13,840	
	岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。		
説明	②新商品販路開拓総合支援事業	15,070	
	商品のブラッシュアップに関するセミナーやマッチング交流会を実施し、商品の改良を支援するとともに、大規模見本市への出展等を支援する。		
分類	事項名	岡山デニム世界進出支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,560)	(14,746)	
	4,560	14,746	
説明	①岡山デニム世界進出支援事業	4,500	
	海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円)		
説明	【重点事業】		
	②岡山デニム海外プロモーション事業	10,246	
	ファッション業界において高い影響力をもつ場所で岡山デニム製品をPRし、新たな販路拡大を図る。		

(単位:千円)

分類	事項名	産学官連携推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(21,100)	(21,524)
		36,779	39,634
説明	①水島コンビナート競争力強化事業 ・水島工業地帯産学官連携推進事業 水島コンビナート発展推進協議会の開催等		454
	②産学官連携推進会議運営事業 岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費		358
	③知的財産権活用等推進事業 外国出願補助事業者への補助		600
	④産学金官連携強化事業 産学金官連携コーディネーターにより金融機関との連携を強化する。		9,731
	⑤知財活用人材育成事業 知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。		5,227
	⑥中堅企業成長支援モデル事業 潜在成長力のある企業を公募により選定し、専門的支援により売れる仕組み作りの定着を支援する。		23,264

(単位:千円)

分類	事項名	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費	
一般	前年度予算額 (1,604) 50,229	本年度要求額 (1,536) 49,711	
説明	①バイオマスイノベーション創出実用化支援事業	17,566	
	県内企業等による木質系バイオマス新素材の用途開発を支援する。		
	・セルロースナノファイバー実用化支援事業	15,000	
	・研究開発サポート体制の確保等	2,566	
	②バイオマスイノベーション・シーズ創出事業	19,000	
バイオマスの高度利用技術に関する先導的研究を行う共同研究拠点を設置・運営するとともに、県内の大学等が有する研究シーズを汲み入れ、さらなる優位性確保のための研究開発を推進する。			
・バイオマスイノベーション創出拠点形成事業	15,000		
・バイオマスイノベーション創出研究支援事業	4,000		
③おかやまバイオマスネットワーク構築事業	8,030		
産学官連携のネットワーク組織を構築し、木質バイオマスの利活用に係るニーズを把握し、各種業界団体とのマッチングを行うことで、事業化の動向把握や商機拡大を図る。			
④セルロースナノファイバーによる地場産品等魅力アップ強化事業	5,115		
本県に優位性のある地場産品等へのセルロースナノファイバーの利活用を推進し、その用途拡大を図る。			

(単位:千円)

分類	事項名	ベンチャー創出育成推進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,339)	(24,347)	
	29,980	39,102	
説明	①ベンチャー発掘育成事業	5,039	
	起業予定者等に対する資金調達支援や支援ネットワークの充実強化等を行う。		
	②ベンチャー企業等支援強化事業	19,920	
	コーディネーターを配置し、情報交換やワークショップを実施する。		
	③戦略的IT経営推進事業	4,872	
	ITユーザー企業と情報関連企業とのマッチング等を行うことで、ITユーザー企業のIT人材育成等を進める。		
説明	④IoT活用人材育成事業	1,954	
	中小企業の競争力強化に必要なIoTについて中小企業等を対象としてセミナー等を開催する。		
	⑤ベンチャー等立地促進事業	4,062	
	インキュベーション施設での研究開発を終えた優良ベンチャー企業等が、事業化・量産化等の規模拡大を行う際に、工場等の賃借料や新規雇用の人件費などを支援する。		
	【重点事業】		
	⑥中小企業の第4次産業革命対応支援事業	3,255	
IoT活用などの具体的な取組を検討している企業等に対して、情報通信技術や企業経営等の専門家を派遣するなど、企業の取組の進捗状況やニーズに合わせた支援を行う。			
分類	事項名	中小企業経営革新等支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(199,816)	(196,782)	
	254,740	269,232	
説明	①中小企業経営革新支援事業	16,788	
	経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査等を実施する。 (中小企業等経営強化法)		
	②経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業	7,212	
経営革新計画作成段階において、実践的なマーケティング戦略講座を実施し、マーケティング人材の育成を図るとともに、経営革新計画の承認を得て取り組む事業に対し技術力等を評価し、信用力の向上を図る。			
③経営革新計画推進事業	19,287		
「経営革新計画」の作成を前提に、必要な人材や専門家を派遣を行う。			

説 明	④プロフェッショナル人材戦略拠点事業	63,800
	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、都市部大企業等との連携強化により、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。	
	⑤エキスパート人材マッチング支援事業	16,272
	岡山県エキスパート人材支援センターを設置し、県内企業や立地企業からニーズの高い高度専門技術者(エキスパート人材)のマッチングを支援する。	
	⑥下請企業振興事業	102,593
	下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、苦情紛争の処理、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。(下請中小企業振興法)	
	・指導員等整備事業	58,126
指導員の人件費等		
・支援体制整備事業	5,682	
支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取り組み等		
・取引情報提供事業	17,243	
受発注情報等の収集提供、国内外での商談会開催、見本市への出展等		
うち【重点事業】		
・新規取引先開拓支援事業	21,542	
広域専門調査員による多様な発注企業の開拓、広域商談会の開催、専門性の高い見本市への出展支援等を行う。		
⑦おかやまテクノロジー展開催事業	43,280	
機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会を開催し、効果的な商談機会を提供するとともに、ものづくり県岡山を県内外へ広くPRする。		

分類	事項名	中小企業金融対策費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(280,553) 281,452	(226,410) 227,609
説明	①中小企業者向け融資制度金融機関等補助金	192,576
	中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。	
	②管理指導事務費	306
	単県制度融資に係るパンフレットを作成する。	
	③競争力強化対策事業	4,512
	中小企業・小規模事業者が、競争力強化の取組を行う場合、融資に必要な計画の認定業務の委託と設備貸与に対する割賦損料の補助等を行う。	
	④金融業対策関連事業	1,199
	貸金業者指導・監督に係る経費等	
	⑤創業ゼロ金利補助金	3,704
	新規創業資金を借り入れた創業者に対し、当初2年間に支払った利息等相当額を補助する。	
⑥創業者設備貸与事業割賦損料補助事業	1,410	
設備貸与事業を利用した創業者に対し、当初2年間に支払った割賦損料を補助する。		
⑦経営革新等支援設備貸与事業割賦損料補助事業	14,378	
経営革新等を行った中小企業・小規模事業者が設備貸与事業を利用した場合の割賦損料率を軽減する。		
【重点事業】		
⑧中小企業・小規模事業者の事業承継推進事業	1,501	
後継者の株式取得資金なども対象に含めた新たな資金を創設し、事業承継の推進を金融面で支援する。		
【重点事業】		
⑨働き方改革応援事業	5,203	
働き方改革等に取り組む中小企業者を応援する資金を創設。また、特に効果の高い取組を対象に、同資金又は設備貸与事業の金利負担を軽減する。		
・働き方改革応援資金	3,676	
・働き方改革応援ゼロ金利補助金	1,527	
【重点事業】		
⑩生産性向上支援強化事業	2,820	
県融資制度や設備貸与制度において、生産性向上に資する省力化設備やIT・IoT技術を導入する場合の金利負担を軽減する。		
・省力化設備等導入促進支援事業	1,162	
・生産性向上ゼロ金利補助金	1,658	

分類	事項名	商工団体支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,876,009)	(1,876,294)	
	1,876,009	1,876,620	
説明	①組織化支援事業	115,023	
	中小企業団体中央会が行う組織化支援事業への補助 巡回指導員等の人件費及び事業費		
説明	②小規模事業支援事業	1,759,962	
	商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業への補助 経営指導員等の人件費及び事業費		
説明	③おかやま優良小売店表彰事業	983	
	県内の優良な小売店をWebで広くPRし、地域住民のみならず県内外から多くの人を呼び活性化する。		
説明	【重点事業】		
	④健康経営推進事業	652	
	健康管理を経営的視点から考え、セミナー開催などにより、戦略的に実践する取組(健康経営)の普及を図る。		
	※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。		
分類	事項名	中小企業支援センター事業推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(41,475)	(40,375)	
	41,475	45,113	
説明	【重点事業】		
	①県中小企業支援センター事業	20,359	
	・支援体制整備事業	15,693	
	プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを各1名配置し、経営革新や創業等の支援事業を行うほか、為替変動等の突発的事項に対する特別相談を行う。		
	・成長企業等支援事業	2,386	
	成長意欲のある企業を掘り起こすための事業PRや、成長段階に応じた専門家によるアドバイスを行う。		
	・中小企業BCP策定支援事業	2,280	
	BCP(事業継続計画)の策定を促進するためのセミナー開催や、専門家によるBCP策定を支援する。		
説明	②産業支援ネットワーク整備運営事業	14,380	
	ポータルサイトによる中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等を行う。		
説明	③景況調査事業	898	
	県内企業業況等景況を調査する。		
説明	【重点事業】		
	④事業承継促進事業	9,476	
	・事業承継促進事業	4,362	
	円滑な事業承継促進のため、シンポジウム、個別相談会、専門家派遣等を実施する。		
	④事業承継推進事業	5,114	
	事業承継に取り組む支援機関等が情報共有し、連携するためのネットワークを構築する。		

分類	事項名	創業等推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(69,898)	(35,807)	
	79,023	58,868	
説明	①起業家人材育成支援事業		5,849
	創業支援機関による連絡会議、起業家人材の育成研修、専門家による支援を行う。		
	②ソーシャルビジネス支援事業		1,400
	ソーシャルビジネスの認知度向上、担い手育成等に努めるとともに、専門家による起業支援を行い、ソーシャルビジネスの振興を図る。		
	③女性創業サポートセンター事業		7,956
	女性の創業への気運の醸成と創業支援を目的として、各種相談への対応のほか、創業支援研修やセミナー、交流会を開催する。		
	【重点事業】		
	④中小企業クラウドファンディング支援事業		11,462
	投資型クラウドファンディングに加え、購入型クラウドファンディングを導入し、優れたビジネスプランを有する創業者等の資金調達を後押しする。		
	⑤岡山生産性向上人材育成事業		9,911
若手社員から経営者までの各階層を対象に、経営管理や収益率向上など、生産性の向上のための研修を実施する。			
⑥中小企業経営力向上事業		1,619	
合理性を追求したトヨタ生産方式に精通している者を講師に迎え、県内中小企業等の生産現場で直接改善等を指導する。			
【重点事業】			
⑦おokayamaサービス産業人材育成事業		6,950	
サービス産業の生産性向上のため、サービスを提供する「人」の付加価値の向上を図る研修を実施する。			
【重点事業】			
⑧サービス産業生産性向上支援事業		7,094	
県内サービス産業中小企業に対する実態調査を踏まえ、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援などを実施する。			
⑨未来のおokayama経営力向上事業		1,412	
中小企業・小規模事業者の振興のため、青年経済人と県との意見交換会を行うとともに、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上を目指す講座を開催する。			
⑩ビジネスコアパーソン育成事業		5,215	
企業の中核を担う「コアパーソン」を対象に、実践マネジメント講座及び体験会を開催する。			

(単位:千円)

分類	事項名	研究開発費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(13,410)	(12,874)	
	41,291	39,427	
説明	・工業技術センター研究開発事業		
	①提案公募型研究開発事業		2,500
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)		
	②基盤技術形成事業		10,513
	技術シーズの形成(4テーマ)		
③応用技術開発事業		1,764	
技術シーズの応用研究(2テーマ)			
④実用化技術開発事業		24,650	
技術シーズをもとに実用化・製品化(6テーマ)			

分類	事項名	観光地魅力向上対策事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(207,037)	(219,218)	
	208,037	227,531	
説明	①観光立県戦略推進事業		6,242
	・観光資源戦略的プロモーション事業		
	旅行会社と県内観光関係者が直接的に情報交換する機会をさまざまな形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指す。		
	②広域観光推進事業		12,802
	・広域観光連携事業		4,480
	近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。		
	・DISCOVER WEST 連携協議会負担金		5,225
	中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金		
	・広域観光誘致対策事業		3,097
	観光パンフレット等を利用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。		
③観光情報PR事業		4,404	
・観光情報センター運営事業			
全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。			
【重点事業】			
④フィルムコミッション事業		2,230	
映画等のロケ誘致、支援を行う。			
⑤コンベンション誘致推進事業		2,345	
コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。			
⑥観光客動態調査		4,055	
観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額を把握する。			
⑦観光案内板管理		1,420	
県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。			
⑧「岡山にカモモン！！」		2,281	
大阪府内での観光プロモーションを実施する。			
⑨晴れの国ゆっくり滞在事業		24,930	
・おかやま観光プラットフォームシステム活用事業		17,000	
おかやま観光プラットフォームシステムを運営する。			
・おかやまハレいろサイクリングツアー推進事業		7,930	
サイクリングモデルツアー提案、専用HPでのPR等を行う。			
⑩ターゲット別観光情報発信事業		19,613	
ターゲットを絞った情報発信を行うことにより、訴求力のある観光PRを実施する。			

説 明	⑪団体客誘致推進事業	10,000
	県内宿泊に対するインセンティブも活用しながら、県外の学校や旅行会社等に対し、県内宿泊を条件とした誘致活動等を行う。	
	⑫日本遺産等観光宣伝強化事業	19,200
	旧閑谷学校の日本遺産認定など話題性のある観光素材を積極的にPRするため、観光PRレディ及び「ももっち・うらっち」を活用して県外PR活動と県内でのおもてなし活動を行い、観光客の増加を図る。	
	⑬岡山後楽園・岡山城連携推進事業	7,500
	後楽園と岡山城のさらなる連携に向け、岡山市等との連携組織を設置し広報活動を展開する。	
	⑭晴れの国体験型旅行商品造成・流通促進事業	6,696
	着地型体験メニューを充実させるとともに、効果的な情報発信を行い、観光入込客数の増加や滞在時間の延長などにより、観光消費拡大につなげる。	
	⑮事業者向けおかやまの魅力情報発信事業	5,212
	・晴れの国おかやま観光プレゼンテーション2018 観光関係団体(県観光連盟、市町村、観光事業者など)と連携し、旅行会社やメディアに対して観光プレゼンテーションを実施する。	
	【重点事業】	
	⑯おかやま観光キャンペーン事業	76,805
デスティネーションキャンペーンの成果を継続、発展させるため、本県の強みである「フルーツ」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開する。		
	【重点事業】	
	⑰総合観光サイトリニューアル事業	14,225
総合観光サイト「晴れらんまん。おかやま旅ネット」をリニューアルし、利便性を向上させる。		
	【重点事業】	
	⑱滞在に結び付く周遊観光促進事業	5,396
県内を広く周遊してもらい、宿泊に結びつけるために、レンタカーを利用する観光客に対して支援する。		
	【重点事業】	
	⑲フィルムコミッション強化事業	2,175
フィルムコミッション事業を強化し、さらなるロケ誘致を図るとともに、観光誘客に向けた情報発信を行う。		

分類	事項名		国際観光推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(144,354)	(154,101)		
	144,354	154,101		
説明	①国際観光テーマ地区誘客促進事業		1,500	
	岡山県国際観光テーマ地区誘客促進協議会への負担金			
	②観光情報発信事業		9,528	
	国際観光展出展、多言語パンフレットの作成による観光情報発信等を行う。			
	③Visit Okayama 推進事業		116,400	
	本県の認知度向上を図るとともに、受入環境の充実と滞在観光の促進により、外国人観光客の満足度をアップし、リピーターの獲得と情報の拡散による新たな来訪者を呼び込み、県内での消費拡大につなげる。			
	うち【重点事業】			
	・海外プロモーション活動の充実強化		58,268	
	東アジアを主なターゲットにきめ細かなプロモーションを実施するとともに、東南アジアや欧州において戦略的なプロモーションを実施する。			
	・台湾・香港等海外プロモーション		32,847	
国・地域別の宿泊者数で最も多い台湾・香港を中心に、現地の特性にあったプロモーションを実施する。				
・積極的な情報発信		10,982		
外国人観光客の利用が高い有名観光ガイドブック・サイトへの情報の掲載、多言語ホームページの運営などを実施する。				
・受入環境の充実		6,307		
多言語コールセンターの設置やレンタカーの利便性向上により、訪日外国人の満足度向上、観光客増加につなげる。				
うち【重点事業】				
・滞在型観光の促進		7,996		
桃太郎スタンプラリーをレンタカー利用者まで対象を拡大する。				
④首都圏連携誘客拡大事業		5,523		
・羽田空港利用による岡山への誘客拡大				
シンガポール等の旅行会社及びメディアによる視察・取材ツアー等を実施する。				
⑤瀬戸内ブランド推進事業		21,150		
せとうち観光推進機構により、「瀬戸内」ブランドの認知度向上に向けたマーケティング調査、海外向け情報発信、受入環境の整備を実施する。				

(単位:千円)

分類	事項名	観光支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,650)	(42,650)	
	42,650	42,650	
説明	①岡山県観光連盟助成事業	25,700	
	観光事業の振興のため、推進母体である公益社団法人岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。		
説明	②大規模イベント等共催事業	16,950	
	おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金		
分類	事項名	職場適応訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(217)	(129)	
	434	258	
説明	①職場適応訓練事業	258	
	障害者等就職が困難な求職者に対し、作業環境への適応を図るため、訓練終了後そのまま採用する見込のある事業主に委託して、手当を支給しながら行う職場実習に要する経費		
分類	事項名	労働関係調査費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	313	313	
説明	①労使関係総合調査事業	313	
	厚生労働省からの委託事業として労使関係総合調査を行い、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。		

分類	事項名	事業内職業訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,289)	(3,135)	
	6,578	6,270	
説明	①認定職業訓練助成事業 6,270 中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。(補助率 2/3以内)		
分類	事項名	産業人材育成事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(28,012)	(24,307)	
	47,341	58,823	
説明	①職業能力開発協会補助金 54,990 職業能力開発促進法の規定に基づき、岡山県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に対する事業経費、運営費を助成する。		
	②技能検定指導監督事業 354 技能検定の円滑な実施を図るための事務費		
	③高校生のものづくり技能取得支援事業 1,251 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・県高等学校工業教育協会へ練習用材料費の一部を補助 1,090 ・技能検定実技試験受検手数料(機械保全職種)の補助 103 ・高校生の技能検定実技試験受検料減免額相当分を職業能力開発協会へ補助 58 		
	④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 147 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。		
	⑤技能検定受検支援環境整備事業 1,912 県内の技能労働者の技能水準の高度化を図る。		
	⑥技能尊重気運醸成推進事業 169 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の高揚を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種技能競技大会事業 44 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 125 		

(単位:千円)

分類	事項名	職業能力開発校事業費
一般	前年度予算額 (37,624)	本年度要求額 (31,044)
	86,964	80,064
説明		(9,353)
	①学卒者訓練事業 職業に必要な技能を習得する新規学卒者(中学校・高等学校)対象(定員225名)	25,485
	②離転職者訓練事業 職業の転換を必要とする労働者(離転職者)対象(定員195名)	(16,417) 45,426
	③委託訓練事業 (株)吉備NC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(3名)	961
	④在職者訓練事業 技能向上を希望する在職者対象(21コース、定員445名)	1,313
	⑤実習訓練事業 訓練生が現場・企業等において行う訓練	2,440
	⑥県立高等技術専門校魅力発信事業 職業能力開発支援員を配置し、県内の高校や企業を訪問して専門校の魅力を発信することで、入校促進や就職先企業の開拓を進めるとともに、在職者訓練の活用を促進する。	3,428
	⑦県立高等技術専門校見直し検討事業 将来の労働市場を見据え、より就職に結びつく訓練とするため、高等技術専門校がその役割を果たせるよう、訓練科等の見直しを検討する。	1,011
分類	事項名	職業訓練奨励費
一般	前年度予算額 (23,643)	本年度要求額 (25,000)
	47,286	50,000
説明	①訓練手当支給事業 知的・身体障害者、寡婦等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。	50,000

(単位:千円)

分類	事項名	人材育成訓練費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(0)	(0)
		398,687	380,217
説明	①再就職促進訓練事業		315,722
	民間教育訓練機関を活用して行う委託訓練 85コース 定員1,475人		
	②巡回就職支援指導員設置事業		34,764
	訓練生に対する就職情報提供・就職相談の実施等 支援指導員等 17名		
説明	③日本版デュアルシステム訓練事業		18,922
	民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた委託型の職業訓練(4コース 定員60名)		
説明	④障害者委託訓練事業		10,809
	民間教育訓練機関等を活用して行う障害者を対象とした委託訓練(5コース 定員35名)		

分類	事項名	若年労働者等雇用対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(108,293)	(106,863)	
	132,702	138,933	
説明	①おかやま若者就職支援センター運営事業	59,317	
	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を設置し、若者の就職支援を行う。		
	・おかやま若者就職支援センター(岡山・倉敷・津山)の運営委託	46,601	
	・事務所賃借料等	12,716	
	②新規学卒者等合同就職面接会開催事業	3,618	
	就職未内定の新規学卒者(卒業後3年以内を含む)等を対象とした就職面接会を開催		
	③ニート脱出応援事業	7,300	
	「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」(国委託事業)と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を実施する。		
	【重点事業】		
	④晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業	24,399	
就職支援協定締結大学や東京・大阪等で開催されるIJUターン相談会等に赴き、大学生や転職希望者等に対する就職相談を実施する。また、首都圏の大学との関係強化を図る大学生Uターン就職ナビゲーター(仮称)の配置や、保護者向けセミナー、合同企業説明会の開催などによりIJUターン就職を促進する。			
・IJUターン就職応援事業	1,437		
・大学生等人材還流事業 (大学生Uターン就職ナビゲーター(仮称)、保護者向けセミナー等)	22,962		
【重点事業】			
⑤ふるさと岡山就職支援事業	44,299		
本県の労働力を確保するため、県内企業の魅力を知ってもらう取組や、女性の就職促進に向け多様な勤務形態に対応した相談会等を実施するほか、県内企業へ就職する学生や転職希望者への就職準備資金の利子補給等を実施する。			
・岡山魅力再発見事業(企業見学バスツアー等)	8,251		
・県内企業魅力PR事業(インターンシップ事業)	22,463		
・就職準備資金応援事業(就職準備資金利子補給)	2,275		
・女性就職応援事業(就職相談会等)	7,146		
・若者の職場定着推進事業(セミナー)	4,164		

(単位:千円)

分類	事項名	高年齢者等雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,080)	(9,362)	
	9,080	9,362	
説明	<p>①高年齢者就職促進事業 9,080 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助(補助対象経費の1/2以内)</p> <p>【重点事業】</p> <p>②生涯現役就業促進事業 282 「地域高年齢者就業機会確保計画」を策定し、高齢者の多様な就業機会の確保の方策について協議を行う「岡山県生涯現役促進協議会」を設置する。</p>		
分類	事項名	障害者雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,589)	(7,547)	
	7,589	7,547	
説明	<p>①障害者雇用対策事業 1,469 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークフェア・インおかやま 339 ・手話相談員 262 ・就職準備講習会、就職面接会 418 ・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー) 450 <p>②障害者就業促進事業 6,078 ・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。</p>		
分類	事項名	企業人材確保対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(41,687)	(42,088)	
	42,787	43,088	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①岡山県企業人材確保支援センター 13,088 本庁、東京・大阪事務所に企業人材コーディネータを配置し、県内企業と多様な就業を希望する人材とのマッチング、県外大学生のUターン就職促進、誘致企業の人材確保支援を実施する。</p> <p>②プロフェッショナル人材等IJUターン等支援事業 30,000 県内の中堅・中小企業が大都市のプロフェッショナル人材またはエキスパート人材を確保するために要する費用の半額を補助する。</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	勤労者福祉対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(24,462)	(11,128)	
	25,653	15,077	
説明	①労働団体等育成指導事業		1,212
	②働き方改革推進事業		11,168
	うち【重点事業】		
	・働き方改革フォーラム事業		3,520
	・働き方改革会議事業		132
	うち【重点事業】		
	・働き方改革に関する支援の周知広報事業		1,142
	うち【重点事業】		
	・先進的取組企業との交流会事業		3,650
	・仕事と家庭の両立支援に関する調査事業		2,724
	県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援策の推進に関する現状を調査する。		
	③労働教育推進事業		2,697
	事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。		
・労働教育講座開催事業		159	
・労働教育資料作成事業		663	
うち【重点事業】			
・若者の就業意欲の醸成事業		1,875	

(単位:千円)

分類	事項名	循環型産業クラスター形成促進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	41,412	42,223	
説明	①地域ミニエコタウン事業		19,242
	循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。		
	②中四国環境ビジネスネット事業		16,697
産学官の連携によるビジネスマッチングやセミナー開催等を行う。			
説明	③エコプロダクツ製品化支援事業		6,284
	循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。		
分類	事項名	鉱業対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,373)	(14,031)	
	12,373	14,031	
説明	①休廃止鉱山対策事業		14,031
	鉱害防止対策事業に対する補助(補助率 1/8以内)		

分類	事項名	県産品競争力強化支援事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(144,205)	(141,238)	
	147,565	150,270	
説明	①首都圏アンテナショップ事業		118,637
	首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための営業拠点としてのアンテナショップを運営するとともに、民間団体・事業者等と連携して催事スペースを有効活用した情報受発信に取り組む。		
	②「おかやまマーケティング・ラボ」事業		7,870
	首都圏アンテナショップにおいて、立地を生かした「売れる商品づくり」「新たな話題づくり」を図るため、調査・分析・提案を一体的に行う実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。		
	③伝統的工芸品等物産振興事業		2,642
	伝統的工芸品等の県産品を、県内外の一般消費者及びバイヤーへ紹介・斡旋することにより県内産業の振興を図る。		
	④おかやまの逸品発掘事業		3,686
コーディネーター等により首都圏に通用する県産品を発掘するとともに、アンテナショップや首都圏バイヤーへの情報提供する。			
⑤首都圏ニーズ収集活用事業		2,765	
おかやまの逸品発掘事業のコーディネーターを活用し、首都圏バイヤーから、数字に表れないニーズや生の声を収集・把握し、県内事業者提供して、首都圏に通用する商品づくりを支援する。			
⑥県産品情報管理システム活用推進事業		584	
県内中小企業等が製造・販売する県産品関連情報を管理するとともに、アンテナショップの出品企業に売上状況や消費者の評価をフィードバックすること等を通じ、販路開拓や商品開発を支援する。			
⑦首都圏等向け知名度向上強化事業		14,086	
マスコミ等を活用し、首都圏において、岡山県や県産品の知名度を向上させ、「岡山県」のブランドイメージを確立し、地域産業の振興を図る。			

(単位:千円)

分類	事項名	石油貯蔵施設立地対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	143,811	143,811	
説明	①石油貯蔵施設立地対策事業 143,811 石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備		
分類	事項名	電源立地特別対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	336,999	322,778	
説明	①岡山県電源立地特別補助金 322,778 対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等		
分類	事項名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	30,293	30,292	
説明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金 30,292 指定管理者からの定額納付金の一部積立等		

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働総合対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,945)	(10,341)	
	6,945	10,341	
説明	①県人会開催事業	1,844	
	各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。		
	②おこやま魅力情報発信事業	2,487	
大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。			
	③地域経済政策推進事業	6,010	
国内外の経済についての方向性を的確に捉えるための調査・分析を行い、現状把握と今後の課題検討を行う。			
事業費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,579,880)	(5,170,043)	
	7,490,361	7,152,058	
一般行政	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,252,960)	(5,767,397)	
経費計	8,236,966	7,798,055	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,990,255)	(7,535,652)	
の計	10,101,094	9,685,748	

分類	事項名	小規模企業者等設備導入資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	268,264	188,963	
説明	・債権管理費等	14,208	
	貸与機関等による債権管理・回収、検査・指導業務の事務費等		
	・国への償還金	174,755	
分類	事項名	中小企業高度化資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	308,287	149,240	
説明	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等		
	①中小企業基盤整備機構への償還金	99,926	
	過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金		
	②一般会計繰出金	33,290	
	過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金		
	③事業共同化等促進診断事業	16,024	
分類	事項名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	330,450	225,537	
説明	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
	①事業原資貸付金	200,000	
	小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:200,000千円		
	②中小企業基盤整備機構への償還金	25,537	

分類	事項名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	400,756	400,739	
説明	・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 ①事業原資貸付金 300,000 中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:600,000千円		
	②県債(市中借入)の償還金 100,739		
中小企業支援資金特別会計の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,307,757	964,479	

分類	事項名	内陸・流通団地管理事業費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	926,655	1,967,767	
説明	①既設工業団地用地管理及び分割工事等	150,982	
	【重点事業】 ②新産業団地開発事業 県南内陸部における産業用地を確保するため、岡山市との連携のもと、空港南産業団地の開発を推進	1,816,785	
分類	事項名	県債元金償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,179,218	1,112,135	
説明	・県債元金償還金 団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金	1,112,135	
分類	事項名	県債利子償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	46,647	35,210	
説明	・県債利子償還金 団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金	35,210	
分類	事項名	県債取扱事務費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	689	446	
説明	・県債取扱事務費 起債償還に要する手数料	446	
内陸流通 特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	2,153,209	3,115,558	
特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	3,460,966	4,080,037	
産業労働 部の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,990,255)	(7,535,652)	
	13,562,060	13,765,785	